

事務事業名	親子のびのび教室活動支援事業 ☐ 実施計画事業		所属部局	保健福祉部		単位番号	5054								
			所属課室	福祉課		課長名	野呂瀬毅明								
			所属担当	障害者自立支援担当		担当者名	沢登俊輔								
基本政策	基本計画体系 IV 17 30	快適で心のかよいあう都市づくり 社会福祉の充実 障害者福祉の充実	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目					
			01	一般	0	3	0	1	0	2	0	2	0	0	8
政策			事業区分	☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☐ 義務化されている協議会等の負担金	☐ 施設等維持管理事業 ☐ 補助金交付事業 ☒ その他の事業										
施策			法令根拠	南アルプス市障害者福祉推進事業補助金交付要綱											
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 15 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)														
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 心身に障害を持つ子どもとその家族の交流及び野外活動等を行っている。 対象は12歳以下の児童・保護者(高校生以下の参加継続希望者を含む) (補助対象団体の主な事業) お散歩遠足、制作活動、すもも狩り、プール遊び、乗馬体験、料理づくり、焼き芋会、クリスマス会、そり遊び、音楽会			事業費の主な内訳 (22年度)											
				項目(細節)		金額(千円)		項目(細節)		金額(千円)					
				市単独補助金		49									
										計 49					

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と目標

① 活動	
22年度活動実績	補助金の交付
23年度活動予定	補助金の交付
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	
心身に何らかの発達の遅れやつまづきを持った子ども及びその家族	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	
心身に何らかの発達の遅れやつまづきを持った子どもの社会参加とその家族の交流の場の創出	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
障害者福祉の充実	

⇒ ⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 補助金の交付	回
イ	
ウ	
⇒ ⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 会員数(児童・保護者)	人
イ 会員のうち南アルプス市民の家族数	家族
ウ	
⇒ ⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 行事の開催回数	回
イ	
ウ	
⇒ ⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 満足度調査(地域福祉計画)	%
イ	

(2) 事業費・指標の推移				単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算見込・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終年度 (トータルコスト・目標)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
			県支出金	千円							
			地方債	千円							
			その他	千円							
			一般財源	千円	49	49	49	49	49	49	
	事業費計 (A)			千円	49	49	49	49	49	49	0
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時間	2	2	2	2	2	2	2	
		人件費計 (B)	千円	9	9	8	8	8	8	8	0
		(A)+(B)			千円	58	58	57	57	57	57
活動指標		ア	回	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	
		イ									
対象指標		ア	人	55.0	55.0	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	
		イ	家族	10.0	10.0	12.0	12.0	12.0	12.0	12.0	
		ウ									
成果指標		ア	回	12.0	11.0	12.0	12.0	12.0	12.0	12.0	
		イ									
上位成果指標		ウ									
		アイ	%								

(3)この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	甲府の「いずみ園」で開催している「親子ぐんぐん教室」の参加者が増えたため、地域に根ざした活動として平成14年度から「親子のびのび教室」を開催。旧櫛形町が補助金を交付していたため、合併以後も引き続き交付。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか？また、今後の予測は？	平成14年度の発足当時の会員数は11家族であったが、現在の会員数は18家族が登録している。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか？	会員数の増加により市の補助金の増額の要望がある。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は？	☐ 取り組みしている ⇒【内容！】 ☒ 取り組みしていない ⇒【理由！】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	平成15年の合併当初の補助金80千円から毎年補助金の見直しを行っている。 (H16:60千円、H17:54千円、H18:52千円、H19~20:52千円、H21~49千円)
③ H 22年度に実施した改革改善の内容	特になし

事務事業名	親子のびのび教室活動支援事業	所属部	保健福祉部	所属課	福祉課
-------	----------------	-----	-------	-----	-----

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？ 意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由↓】 発達障害を持つ子どもの社会参加とその家族の情報交換の場となっている。
	②公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由↓】 活動費の補助のため民間ではできない。
	③維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒【理由↓】 発達障害児本人の社会参加及びその保護者の情報交換の場となっており、対象や意図は妥当であり、継続することも妥当である。
有効性 評価	④成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由↓】 年間を通した参加者の割合は比較的高い水準にある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入！) ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 ☒ 類似事務事業がない
	⑥休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 ☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 小規模の団体であり、市の補助金が廃止となると会の運営も厳しくなり、発達障害児の社会参加の機会が減る。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 総事業に占める補助金の割合は約2割であり、これ以上の削減は厳しい。
	⑧人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方・見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 人件費は補助金の交付等にかかるもののみに削減の余地はない。
公平性 評価	⑨受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由↓】 市内の発達障害児が全て会員となっていないので、今後会員数の増加を図るよう指導していく。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
①目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ②有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	年々増加する発達障害児の社会参加とその保護者の情報交換の場として役立っているが、親子のびのび教室への参加家族が10家族と市内の発達障害児を持つ家族数に対して少なく、公平性に欠けている。教室の広報、周知を行い新規入会者の加入促進を行う。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可 ☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果) ☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上(有効性④の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果) (2) 改革改善案について ①新規入会者の加入促進 ② ③		(3) 改革・改善による方向性 <table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☐</td><td>☐</td><td>☐</td></tr><tr><th>維持</th><td>☐</td><td>☒</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr></table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要 (5) 事務事業優先度評価結果 成果優先度評価結果 ⑩ コスト削減優先度評価結果 ⑥				コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
		コスト水準																						
		削減	維持	増加																				
成果水準	向上	☐	☐	☐																				
	維持	☐	☒																					
	低下	☐																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 ①広報や社協だよりなどへ入会の案内を掲載し、広報に努めるよう指導する。 ② ③																								